市民1人あたり決算額の状況（類似団体比較）

		令和4年度		令和5年度	
		岸和田市	類似団体 23市平均	岸和田市	類似団体 23市平均
		R5.1.1現在人口 189,396人	R5.1.1現在人口 241,857人	R6.1.1現在人口 188,002人	R6.1.1現在人口 241,226人
		市民1人あたり	市民1人あたり	市民1人あたり	市民1人あたり
		円	円	円	円
歳入総額		451,980	428,376	461,945	433,557
歳出総額		444,275	409,192	452,162	416,565
実質収支		5,118	16,049	7,024	13,179
歳入	市税	133,740	168,017	135,690	171,329
	地方交付税	76,848	27,357	79,419	28,740
	国庫支出金	124,046	89,392	122,643	86,058
	府支出金	37,940	29,266	36,544	29,444
	地方債	14,541	25,299	17,063	27,201
	その他の歳入	64,865	89,045	70,586	90,785
歳出	人件費	68,692	63,654	68,250	64,047
	扶助費	160,459	107,801	172,687	115,984
	公債費	41,309	30,905	30,019	30,226
	投資的経費	22,291	46,474	32,466	49,616
	その他の歳出	151,524	160,358	148,740	156,692
その他	経常一般財源	231,594	217,058	237,221	222,400
	地方債現在高	282,125	286,240	272,371	284,899
	財政調整基金・ 減債基金現在高	37,163	38,207	38,365	37,641
実質収支比率		2.2	7.5	2.9	6.0
経常収支比率		96.4	92.2	93.6	92.9
財政力指数		0.61	0.88	0.61	0.87

※類似団体 …… 施行時特例市23市

つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、沼津市、富士市、春日井市、四日市市、岸和田市、茨木市、加古川市、宝塚市、佐賀市

※決算額等は、地方財政状況調査(普通会計)によるもので、一般会計の数値とは一致しない

令和4年度

歳入・歳出分析欄

歳入は、類似団体平均と比較すると市税が低く、地方交付税が高くなっている。また、国庫支出金、府支出金が類似団体平均より高くなっているが、これは、歳出の扶助費が類似団体平均を大きく上回る水準となっていることから、社会保障関係費の多さに連動したものとなっている。

なお、公債費が類似団体平均より高くなっているが、これは、過去の大規模建設の財源として発行した地方債に係る償還負担が継続しているためである。

地方債・基金分析欄

地方債現在高(借金)は、類似団体平均よりやや低くなっている。

財政調整基金及び減債基金現在高(貯金)は、類似団体平均よりやや低くなっている。

財政指標分析欄

実質収支比率は、行財政再建プランに基づく行財政改革を着実に進めていることなどから、継続的に黒字を確保しているものの、類似団体平均と比較すると低い状況である。

経常収支比率は、公債費が高くなっていることから類似団体平均より高くなっている。なお、本市の数値が前年度より悪化したのは、公債費及び人件費などが増加したことによるもので、第三セクター等改革推進債の償還、定年退職者数の増加など、単年度限りの要因が大きくなっている。

財政力指数は、税収基盤が弱いことに加え、生活保護費等の社会保障関係費の負担が大きいこと、市立の幼稚園や保育所の数が多いこと、市立高等学校を設置運営していること、市立病院の運営費の負担が大きいことなどから、類似団体平均より低くなっている。

令和5年度

歳入・歳出分析欄

歳入は、類似団体平均と比較すると市税が低く、地方交付税が高くなっている。また、国庫支出金、府支出金が類似団体平均より高くなっているが、これは、歳出の扶助費が類似団体平均を大きく上回る水準となっていることから、社会保障関係費の多さに連動したものとなっている。

なお、公債費が類似団体平均より低くなっているが、これは、近年において事業を精査するなど地方債の発行を抑制したことなどによるものである。

地方債・基金分析欄

地方債現在高(借金)は、類似団体平均よりやや低くなっている。

財政調整基金及び減債基金現在高(貯金)は、類似団体平均よりやや高くなっている。

財政指標分析欄

実質収支比率は、行財政再建プランに基づく行財政改革を着実に進めていることなどから、継続的に黒字を確保しているものの、類似団体平均と比較すると低い状況である。

経常収支比率は、類似団体平均よりやや高くなっている。なお、本市の数値が前年度より改善したのは、公債費及び人件費などが減少したことによるもので、第三セクター等改革推進債の償還や定年退職者数が減少したためである。

財政力指数は、税収基盤が弱いことに加え、生活保護費等の社会保障関係費の負担が大きいこと、市立の幼稚園や保育所の数が多いこと、市立高等学校を設置運営していること、市立病院の運営費の負担が大きいことなどから、類似団体平均より低くなっている。